参考資料

１　各指標と適用会計等の範囲

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ○一般会計

一般会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○特別会計　１３会計

実質赤字比率

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　就農支援資金等特別会計

一般会計等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府営住宅事業特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　関西国際空港関連事業特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　不動産調達特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村施設整備資金特別会計

地　方　公　共　団　体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公債管理特別会計

特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方消費税清算特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証紙収入金整理特別会計

連結実質赤字比率

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　母子父子寡婦福祉資金特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　中小企業振興資金特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　沿岸漁業改善資金特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　林業改善資金特別会計

実質公債費比率

公営事業会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇国民健康保険特別会計

○地方公営企業法適用　３会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府中央卸売市場事業会計

将来負担比率

資金不足比率

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府流域下水道事業会計

公営企業会計A

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府まちづくり促進事業会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○地方公営企業法非適用　２会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　港湾整備事業特別会計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　箕面北部丘陵整備事業特別会計

一部事務組合

広域連合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○広域連合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　関西広域連合

地　方　公　社

第３セクター等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○地方三公社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府土地開発公社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府住宅供給公社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府道路公社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○地方独立行政法人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公立大学法人大阪府立大学

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府立病院機構

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪健康安全基盤研究所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪産業技術研究所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府立環境農林水産総合研究所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○第３セクター等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(公財)大阪府育英会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(公財)大阪産業振興機構　等

※名称は平成31年３月31日時点のもの

２　健全化判断比率及び資金不足比率の算定式

　(1)　実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　一般会計等の実質赤字額　　*実質赤字比率*＝　　　　　　　　　　　　　　　標準財政規模**一般会計等の実質赤字額**一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額**実質赤字額**＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額） |

　(2)　連結実質赤字比率

公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

|  |
| --- |
| 連結実質赤字額*連結実質赤字比率*＝標準財政規模　**連結実質赤字額**：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額イ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 |

　(3)　実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

|  |
| --- |
| *実質公債費比率（3か年平均）*　　　（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋算入公債費等の額）　＝　　　　　　　　　　　　標準財政規模－算入公債費等の額**準元利償還金**：次のイからホまでの合計額イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるものニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものホ　一時借入金の利子**特定財源**　貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金　公営住宅使用料　等**算入公債費等の額**　元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 |

　(4)　将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

|  |
| --- |
| *将来負担比率*　　　将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額）　＝　　　　　　　　標準財政規模－算入公債費等の額**将来負担見込額**：次のイからチまでの合計額イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額ト　連結実質赤字額チ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額**充当可能基金額**イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金 |

(5)　資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　資金の不足額　*資金不足比率*＝　　　　　　　　　　　　 事業の規模**資金の不足額**法適用企業：（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために　　　　　　　　　　　起こした地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額法非適用企業：（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額**事業の規模**法適用企業：営業収益の額－受託工事収益の額法非適用企業：営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 |

３　標準財政規模の額

　　地方財政法に定める標準的な規模の収入の額

　　大阪府の標準財政規模の額

平成28年度　1,641,994,692千円

平成29年度　1,555,791,412千円

平成30年度　1,569,476,480千円

４　早期健全化基準と財政再生基準（都道府県）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | ３．７５％ | ５％ |
| 連結実質赤字比率 | ８．７５％ | １５％ |
| 実質公債費比率 | ２５％ | ３５％ |
| 将来負担比率 | ４００％ | － |
| 資金不足比率 | ２０％ | － |

　　（注）将来負担比率及び資金不足比率には財政再生基準はない。

５　早期健全化団体と財政再生団体

財政の再生

財政の早期健全化

健全段階

○自主的な改善努力による財政健全化

・財政健全化計画の策定（議会の議決）、

　外部監査の要求の義務付け

・実施状況を毎年度議会に報告し公表

・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

○指標の整備と情報開示の徹底

・フロー指標：実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率

・ストック指標：将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標

→監査委員の審査に付し議会に報告し公表

○国等の関与による確実な再生

・財政再生計画の策定

（議会の議決）、

　外部監査の要求の義務付け

・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる

　【同意無】

　・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限

　【同意有】

　・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債（再生振替特例債）の起債可

・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

健全財政

財政悪化